

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	19,844	流動負債	10,316
現金・預金	5,708	支払手形	1,433
受取手形	574	買掛金	6,348
売掛金	10,604	未払金	1,169
製材	669	未払法人税等	669
原仕材	158	未払消費税等	117
仕掛品	1,119	預り金	54
貯蔵品	71	賞与引当金	502
前渡金	38	その他	22
前払費用	23		
繰延税金資産	260	<b>固定負債</b>	<b>6,109</b>
未収入金	470	退職給付引当金	5,857
その他	149	役員退職引当金	252
<b>固定資産</b>	<b>26,117</b>	<b>負債合計</b>	<b>16,425</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>12,153</b>		
建物	2,321	<b>(資本の部)</b>	
構築物	112	資本金	3,041
機械装置	6,149	資本剰余金	2,543
車両運搬具	33	資本準備金	2,530
工具器具備品	524	その他資本剰余金	13
土地	2,058	自己株式処分差益	13
建設仮勘定	956	<b>利益剰余金</b>	<b>21,953</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3</b>	利益準備金	760
ソフトウェア	1	任意積立金	19,202
その他	1	品質保証積立金	100
投資その他の資産	13,961	固定資産圧縮積立金	26
投資有価証券	5,606	特別償却準備金	25
子会社株式	6,199	別途積立金	19,051
長期貸付金	550	当期末処分利益	1,991
繰延税金資産	1,154	その他有価証券評価差額金	2,307
差入保証金	16	<b>自己株式</b>	<b>△ 308</b>
その他	435	<b>資本合計</b>	<b>29,536</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,960</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>45,960</b>

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 子会社に対する債権債務
- 短期金銭債権 1,016百万円
  - 長期金銭債権 550百万円
  - 短期金銭債務 412百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 23,756百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機一式があります。
5. 担保に供している資産 78百万円
6. 保証債務 2,623百万円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額 2,307百万円

# 損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から〕  
〔平成17年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		48,115
	営業費用		45,487
	売上高		
	売上原価	41,092	
	販売費および一般管理費	4,395	
	営業利益		2,629
	営業外収益		
	受取利息および配当金	179	
	為替差益	23	
	その他営業外収益	27	229
営業外費用			
その他営業外費用		1	
経常利益			2,857
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益		395
	特別損失		
	固定資産売却損	1	
	固定資産除却損	71	
	投資有価証券評価損	469	
	ゴルフ会員権評価損	0	
子会社支援損	32	573	
税引前当期純利益			2,679
法人税・住民税および事業税			1,411
法人税等調整額			△ 416
当期純利益			1,685
前期繰越利益			536
中間配当額			230
当期未処分利益			1,991

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 子会社との取引高

売上高 643百万円

仕入高 4,266百万円

営業取引以外の取引高 99百万円

3. 1株当たり当期純利益 46円04銭

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算出)
  - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 製品・仕掛品 総平均法による原価法
  - 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。
  - 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
4. 引当金の計上方法
  - 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
  - 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。  
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
  - 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を行っていません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権

ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行っていませんので、有効性の評価を省略しています。

## 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## 追加情報

### 外形標準課税

当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割および資本割55百万円を販売費および一般管理費に計上しています。